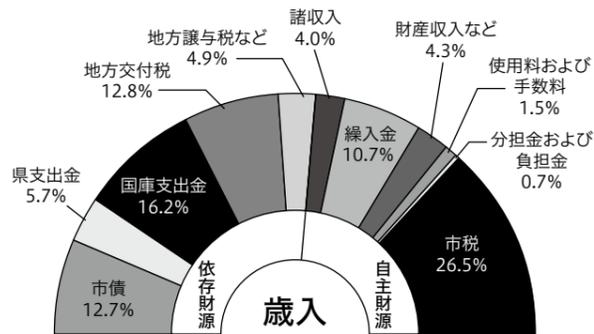
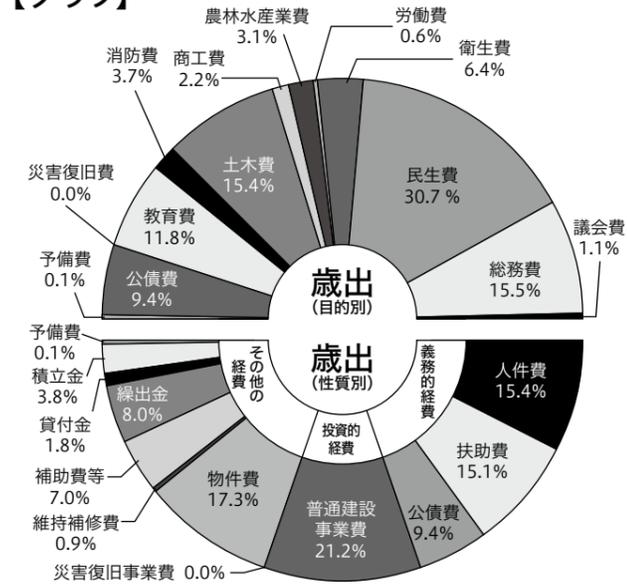


【グラフ】



2月25日予算記者発表

令和7年度 一般会計予算・特別会計予算

こどもの医療費無償化
玖波地域交流施設整備など **¥26,770,192,000**

令和7年度会計別予算 【表2】

一般会計・特別会計

名称	令和7年度	令和6年度	対前年度比 (%)
一般会計	195億8,944万円	170億4,393万円	14.9
特別会計	71億8,075万円	77億6,632万円	▲7.5
国民健康保険	32億6,621万円	33億4,570万円	▲2.4
港湾施設管理受託	7,784万円	7,577万円	2.7
土地造成	2億3,581万円	8億 52万円	▲70.5
介護保険	29億6,766万円	29億3,109万円	1.2
後期高齢者医療	6億3,323万円	6億1,324万円	3.3
合計	267億7,019万円	248億1,025万円	7.9

企業会計

名称	区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比 (%)
水道事業会計	収益的	収入 5億5,051万円	5億4,804万円	0.5
	支出 6億2,044万円	5億9,876万円	3.6	
工業用水道事業会計	収益的	収入 2億1,858万円	1億4,856万円	47.1
	支出 4億4,922万円	2億3,781万円	88.9	
下水道事業会計	収益的	収入 5億5,252万円	5億5,273万円	▲0.0
	支出 4億8,981万円	4億8,984万円	▲0.0	
	資本的	収入 4,010万円	7,620万円	▲47.4
	支出 3億6,264万円	4億1,847万円	▲13.3	
下水道事業会計	収益的	収入 11億5,488万円	12億3,435万円	▲6.4
	支出 11億5,218万円	10億7,471万円	7.2	
	資本的	収入 10億1,437万円	16億2,860万円	▲37.7
	支出 10億6,514万円	18億 68万円	▲40.8	

問い合わせ 企画財政課 ☎59-2121



歳出 (性質別)

項目	内容	令和7年度 ()は6年度	前年度比 (%)
		195億8,944万円 (170億4,393万円)	
義務的経費	人件費	30億2,086万円 (28億2,524万円)	6.9
	扶助費	29億6,308万円 (26億7,446万円)	10.8
	公債費	18億4,434万円 (17億2,640万円)	6.8
投資的経費	普通建設事業費	41億5,311万円 (28億 489万円)	48.1
	災害復旧事業費	1万円 (1万円)	0.0
その他の経費	物件費	33億7,747万円 (30億8,503万円)	9.5
	維持補修費	1億7,090万円 (1億7,124万円)	▲0.2
	補助費等	13億7,717万円 (12億3,534万円)	11.5
	繰出金	15億6,860万円 (15億 317万円)	4.4
	出資金・貸付金	3億4,420万円 (3億4,536万円)	▲0.3
	積立金	7億4,970万円 (6億5,279万円)	14.8
	予備費	2,000万円 (2,000万円)	0.0

歳入

項目	内容	令和7年度 ()は6年度	前年度比 (%)
		195億8,944万円 (170億4,393万円)	
自主財源	市税	51億9,647万円 (51億5,080万円)	0.9
	分担金および負担金	1億2,874万円 (1億2,591万円)	2.3
	使用料および手数料	3億 70万円 (2億9,688万円)	1.3
	財産収入など	8億3,375万円 (6億5,099万円)	28.1
	繰入金	21億 221万円 (16億5,776万円)	26.8
	諸収入	7億8,845万円 (7億9,677万円)	▲1.0
	地方譲与税など	9億6,991万円 (10億4,007万円)	▲6.7
	地方交付税	25億 152万円 (22億9,970万円)	8.8
	国庫支出金	31億6,968万円 (23億6,906万円)	33.8
	県支出金	11億1,731万円 (10億 869万円)	10.8
市債	24億8,070万円 (16億4,730万円)	50.6	

当初予算の概要
一般会計は、195億8944万円、前年度当初予算に比べ14.9%の増となりました。歳出は、大竹保育所改修等事業費などの民生費やマロンの里改修事業費などの農林水産業費、玖波地域交流施設整備事業費などの教育費などが増加しています。歳入は、地方交付税や国庫支出金、市債などが増加しています。5つの特別会計の合計は、71億8075万2千円で、前年度に比べ7.9%減少しています。(表1・2) (グラフ)

【用語解説】

歳出 (目的別)

項目	内容	令和7年度 ()は6年度	前年度比 (%)
		195億8,944万円 (170億4,393万円)	
議会費	議会の活動にかかる経費	2億1,770万円 (1億7,525万円)	24.2
総務費	市の一般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	30億2,797万円 (29億5,144万円)	2.6
民生費	生活保護や児童・高齢者などの経費	60億1,048万円 (54億2,275万円)	10.8
衛生費	衛生的な生活環境を守るための経費	12億5,506万円 (10億9,991万円)	14.1
労働費	労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億2,005万円 (1億2,005万円)	0.0
農林水産業費	農林業や水産業の振興などの経費	6億 538万円 (3億 452万円)	98.8
商工費	商工業の振興や観光宣伝などの経費	4億2,051万円 (2億4,099万円)	74.5
土木費	道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	30億2,618万円 (28億7,964万円)	5.1
消防費	消防・救急業務や防災対策の経費	7億3,030万円 (6億3,858万円)	14.4
教育費	小・中学校の運営や社会教育などの経費	23億1,146万円 (14億6,439万円)	57.8
災害復旧費	災害復旧工事などの経費	1万円 (1万円)	0.0
公債費	過去の借入金の返済金	18億4,434万円 (17億2,640万円)	6.8
予備費	緊急時のための目的を定めていない予算	2,000万円 (2,000万円)	0.0

【目的別歳出】 市が行う事業を目的別に分類するもので、行政上の特色などを知ることができる。
【性質別歳出】 市の経費をその性質ごとに、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類したもの。義務的経費は支出が義務付けられている経費。投資的経費は道路や公共施設の建設などにかかる経費。
【自主財源・依存財源】 市が自主的に調達するお金かどうかによって歳入を区分したものの。市税や保育料、市営住宅使用料や施設の使用料などが自主財源となる。また、国・県支出金や地方交付税など、国や県から市に入ってくるお金は依存財源となる。市債も依存財源に含まれる。

【一般会計・特別会計】 地方公共団体の行政運営上基本的な分野を行う会計を「一般会計」といい、特定の収入で特定の事業を行う会計を「特別会計」という。
【歳入・歳出】 地方公共団体が、その仕事を行うために必要な経費を賄うものが収入で、その団体の会計年度における全ての収入を歳入といい、全ての支出を歳出という。
【自主財源・依存財源】 市が自主的に調達するお金かどうかによって歳入を区分したものの。市税や保育料、市営住宅使用料や施設の使用料などが自主財源となる。また、国・県支出金や地方交付税など、国や県から市に入ってくるお金は依存財源となる。市債も依存財源に含まれる。

3 生活・環境 新規・拡充 小方地区まちづくり関連事業

5億9,257万7千円 小方地区のまちづくり基本構想に沿ったまちづくりを推進するため、次の事業を実施します。

○ 小方4号線歩道整備工事

通学路合同点検で、対策必要箇所として抽出された歩道の整備を行い、通学児童や歩行者の安全性の向上を図ります。

○ 小方地区のまちづくり道路設計等業務

小方地区のまちづくり基本構想に基づく道路計画について検討を行い、関係機関と協議を進めます。

○ 小方4号線道路改良工事

県で実施予定の臨港道路交差点に接続する未改良区間の工事を行います。

○ 港湾施設の修築・改良事業

県が実施する小方港の橋りょう架け替えに伴う工事などの費用の一部を負担します。

○ 道の駅基本構想・基本計画等策定事業

小方地区のまちづくり基本構想に基づく旧小方中学校跡地の活用として、道の駅の基本構想・基本計画の策定や民間活力導入可能性調査を実施します。

○ 小方新駅検討業務

小方地区のまちづくり基本構想の実現に向けて、JR小方新駅の設置のために必要な調査・検討を行い、地元や関係機関との協議を進めます。

○ 晴海臨海公園整備事業

令和7年度は、令和6年度に引き続き西側エリアの駐車場などを整備するほか、多目的グラウンド内のシェルター整備や、遊具広場の人工芝舗装を行います。

新規 公共交通運転士確保支援補助事業

180万円

地域公共交通の運行を担う運転士を確保し、市内の地域公共交通の安定的な運行を維持していくため、一定の条件を満たした個人または交通事業者に対して、第二種運転免許取得に要した費用の2分の1（上限30万円）を補助します。

※3ページ参照

拡充 こいこいバス更新事業

9,102万3千円

車両の老朽化のため、こいこいバスの車両2台を更新します。また、バスICOCA（イコカ）システムを導入し、利便性向上を図ります。

**主要事業**令和7年度の新規・拡充や
主な事業を紹介**2 産業・雇用**マロンの里改修事業
2億2,000万円

マロンの里の都市と農村の交流拠点および地域の拠点としての機能を維持するため、防水工事や電気・照明・空調設備の更新工事などを行います。

新規 物価高騰臨時対策消費喚起事業

8,000万円

市内の店舗でキャッシュレス決済による買い物をした際に付与されるポイントを消費者に還元することで消費喚起し、物価高騰による影響を受ける市内事業者の売り上げ拡大を支援します。併せて、キャッシュレス化を推進します。

1 教育・文化

新規 小・中学校学習用端末機器更新事業

1億1,258万5千円

GIGAスクール構想第1期で整備した学習用端末が更新時期を迎えるため、機器の更新を行います。

学校給食費支援事業
1億8,895万7千円

大竹市立学校に在籍する児童・生徒の保護者が負担する学校給食費を全額免除することで、保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進します。

玖波地域交流施設整備事業

5億6,350万円

築50年を経過する玖波公民館をコミュニティサロン玖波の機能を統合した地域交流施設として新たに整備します。令和8年度末までに完成予定で、令和7年度は、令和6年度に引き続き設計業務を行い、建設工事に着手します。



マロンの里交流館



企画財政課
課長補佐兼情報政策係長
小川和良

担当者に聞く
教えてオガワさん

6 自治・行政運営

新規・拡充 情報化推進事業
3億9,199万2千円

「書かない窓口」を推進するため、マイナンバーカードなどを活用して名前・住所などを申請書に自動転記する機器を導入する窓口スマート化事業などの「DX等推進事業」と、情報発信力強化のため、LINE公式アカウントにチャットボット機能などを導入する「SNS等情報発信事業」などの「新しい地方経済・生活環境創生交付金事業」を柱に、情報化の推進に取り組みます。



窓口での申請手続きをスムーズに。「書かない窓口」への第一歩です。(写真は現在の窓口)

「情報化推進事業」は、国が推進しているDX(デジタル技術を活用した業務の変革)の取

り組みの一つです。今年度は「書かない窓口」への第一歩を踏み出します。具体的には、マイナンバーカードや運転免許証などの情報を読み取り、住所、氏名などが申請書に転記される端末を市民課と大竹支所に設置し、窓口における手書きの負担を減らすというものです。

また、住民票やマイナンバーカード関係など一部の申請書となっていますが、今後検証を重ねてその可能性を探っていきます。

4 安心・安全 新規 自転車用ヘルメット購入費補助事業 90万円

自転車利用者のヘルメット着用を促進し、自転車乗車中の事故による負傷軽減を図るため、自転車用

ヘルメットの購入費用の2分の1(上限3,000円)を補助します。※18ページ参照

5 健康・福祉

拡充 こども医療費助成事業
1億3,871万6千円

こどもの健やかな成長を支えるため、こどもの医療費について自己負担額の一部を助成します。令和7年10月からは、保険医療機関ごと1日500円の自己負担をなくし、こども医療費を無償化します。

おむつ等宅配事業
2,026万5千円

子育て経験のある配達員が2カ月に1回自宅を訪問し、「子育て用品の宅配サービス」(生後2カ月から満3歳の誕生月までの乳幼児のいる家庭に、乳幼児1人当たり3,300円相当のおむつ・おしりふきなどの子育て用品を宅配するサービス)を行うとともに、子育てサポート情報の提供、母子の健康状態の確認、保護者からの相談対応などを行います。

市立保育所等整備事業
4億6,150万円

「大竹市公立保育所等の再編における大竹地区施設整備計画」に基づき、令和6年度から令和7年度にかけて大竹保育所を改修するとともに、大竹中学校敷地の一部を保護者送迎用駐車場として整備します。

新規 介護・福祉分野人材確保事業
900万円

市内の介護・福祉分野での人材の確保・定着を図るため、市内の事業所に従事しようとする方や従事している方を対象に、介護・福祉分野の研修費用や資格取得費用の一部を補助します。

拡充 休日診療所移転事業
2,900万円

老朽化している休日診療所を旧なかはま保育所跡地へ移転します。令和7年度は、移転先の休日診療所の基本設計・実施設計業務などを行います。

担当者に聞く
教えてマエダさん



地域介護課長
前田新吾

「介護・福祉分野人材確保事業」を立ち上げた背景として、昨年介護・福祉関係

の事業所が相次いで廃止や休止になったことがあります。その原因として従事する人材不足が挙げられ、サービスの提供が難しくなると聞いています。そのため人材を育成し確保するために市として介護職員の研修会を開いて資格取得の支援を始めました。通常よりも取得にかかる費用を抑えることで受講しやすくなるのではないかと考えています。また、介護・福祉関係の資格取得についても補助を始めます。大竹市内の介護・福祉事業所に就職した場合に、一定の条件のもとに補助金を交付することで、人材の確保につながればと思っています。これは、市外の方が市内で就職した場合も同様です。「育てる 呼び込む 継続」を3本柱に人材の育成・確保に努めていきます。



子育て支援に手厚い大竹市の当初予算。「こども医療費無償化」「おむつ等宅配」「学校給食費無償化」の3つを行っているのは、県内では大竹市だけです。

「市立保育所等整備事業」で改修工事が進む大竹保育所。工事が終わるまでは旧日本町保育所に移転しています。保育所から小瀬川までお散歩する子どもたちです。

令和7年度のまちづくり発進!

予算書を販売しています
1,500円(消費税込み)

予算書(A4版356ページ)は、企画財政課、各支所で販売しています。

(予算書を購入した方には、当初予算の概要を無料で配布しています)

市立図書館や情報公開コーナー(市役所2階)、市ホームページでもご覧になれます。

問い合わせ 企画財政課 ☎59-2121

